



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,565	8.1	1,548	52.2	1,594	49.1	712	13.5
2019年3月期	20,872	1.2	1,017	27.1	1,069	22.9	628	19.3

(注) 包括利益 2020年3月期 329百万円 (△45.7%) 2019年3月期 605百万円 (△30.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	118.85	—	4.4	6.6	6.9
2019年3月期	104.75	—	3.9	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,094	18,172	66.9	2,687.06
2019年3月期	24,392	17,898	65.6	2,668.45

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,119百万円 2019年3月期 16,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,316	△813	△838	6,617
2019年3月期	1,849	△578	△949	5,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	7.2	0.3
2020年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.3	0.3
2021年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす世界経済、国内景気への影響が予測できないことから現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,000,000株	2019年3月期	6,000,000株
2020年3月期	1,102株	2019年3月期	1,036株
2020年3月期	5,998,899株	2019年3月期	5,999,010株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,359	△5.2	493	15.8	570	11.3	406	1.8
2019年3月期	6,709	△0.6	425	88.3	512	62.2	399	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	67.73	—
2019年3月期	66.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,794	11,660	91.1	1,943.80
2019年3月期	13,018	11,748	90.2	1,958.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,660百万円 2019年3月期 11,748百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす世界経済、国内景気への影響が予測できないことから現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、公表しておりません。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想・個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす世界経済、国内景気への影響が予測できないことから現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、公表しておりません。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	43
役員の変動	43

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にありましたが、相次ぐ自然災害や消費増税により個人消費に力強さを欠く状況となりました。また、米国と中国の貿易摩擦長期化や英国のEU離脱問題など不安定な政治経済情勢に加え、新型コロナウイルスの感染が拡大し世界経済の減速懸念が増すなど景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は225億6千5百万円（前期比108.1%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきましては営業利益は15億4千8百万円（前期比152.2%）、経常利益は15億9千4百万円（前期比149.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億1千2百万円（前期比113.5%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2019年3月期	2020年3月期
放送事業		
売上高	6,709	6,359
営業利益	425	493
情報処理サービス事業		
売上高	13,383	15,495
営業利益	570	1,029
建物サービスその他の事業		
売上高	1,430	1,352
営業利益	20	27
合計		
売上高	21,522	23,207
営業利益	1,016	1,549

〔放送事業〕

放送事業におきまして、ラジオ部門ではスポット収入が振るわず、キー局の配分をはじめとしたタイム収入も伸び悩み、前期比6.1%減の7億2百万円となりました。

テレビ部門におきましては、タイム収入が堅調に推移し前年同期比を上回ったものの、収益の柱となるスポット収入が広告市況の伸び悩みなどで落ち込み、前期比1.0%減の49億5千1百万円となりました。

その他の収入においては、アニメ関係の大きなイベントなど催し物は多く実施しましたが、他局へのCM取り次ぎ業務がなくなったことで大幅に落ち込み、前期比26.5%減の7億5百万円となりました。全体では営業費用を抑えることで利益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は63億5千9百万円（前期比5.2%減）となり、営業利益では4億9千3百万円（前期比15.8%増）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、消費増税前の駆け込み需要に加え、システム開発収入も順調に推移しました。また、Windows 7のサポート終了に伴う機器更新などにより、サーバやパソコンなど機器販売が好調で収入を押し上げました。

この結果、当連結会計年度における売上高は154億9千5百万円（前期比15.8%増）となり、営業利益では10億2千9百万円（前期比80.5%増）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で所有駐車場の一括賃貸契約により前期と同様の収入となりました。営業部門はSNS広告等の受注で増収となりました。施設管理部門では、空調設備の更新工事等の受注や新規管理物件の受注が収入を支えましたが、商業施設のテナント内装監理などが受注できず減収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13億5千2百万円（前期比5.5%減）となり、営業利益は2千7百万円（前期比33.9%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済において新型コロナウイルスの感染拡大、米中間の貿易摩擦、欧州の政治不安など国際情勢の不安定要因により経済減速が懸念され、国内企業の景況感を悪化させるなどの先行き不透明感は今後も拭い去ることができないと予想されます。当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連は景気動向に左右されます。このため事態収束の見込みがつかない新型コロナウイルスが今後の経済に与える影響を見極めることが大変困難な状況が続いていることで、2021年3月期の連結業績予想・個別業績予想につきましては、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、公表しておりません。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、6千5百万円増加の119億4千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金で7億8千2百万円減少したものの、現金及び預金で6億6千5百万円、棚卸資産で1億1千4百万円、その他の流動資産で6千6百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、3億6千3百万円減少の121億5千万円となりました。これは、無形固定資産で2億6千3百万円増加したものの、有形固定資産で5億2千2百万円、投資有価証券などで投資その他の資産が1億4百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、240億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千8百万円減少しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、4億1千2百万円減少の46億3百万円となりました。これは、未払金で4億3千3百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億5千9百万円減少の13億1千8百万円となりました。これは、リース債務で5千8百万円、その他の固定負債で9千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、59億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千2百万円の減少となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、160億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が6億6千7百万円増加したことなどによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、2千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金3千4百万円、退職給付に係る調整累計額△1千4百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、20億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円増加の181億7千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には、66億1千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は23億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産の増加2億3千8百万円、仕入債務の減少2億8千7百万円、法人税等の支払い2億9千1百万円などでキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益13億3千5百万円、減価償却費10億1千2百万円、売上債権の減少7億8千2百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億1千3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による4億9千3百万円、投資有価証券の取得による3億5千5百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億3千8百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による1億1千万円、リース債務の返済による6億7千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	65.6	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.4	137.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の使途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当3円75銭と合わせ年間配当は1株につき7円50銭となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭を分配する予定です。これにより、年間配当は合計7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるものと認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主である企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長引く中で、スポット広告の出稿削減傾向が続いておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

通信技術の進展により、BS放送、CS放送などのテレビメディアに加え、インターネットを通じた動画配信が大きく伸長し、ネット広告が売り上げを伸ばすなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、今般、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害もたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有していません。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の民間放送業を始め、子会社は情報処理サービス業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送関連事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

建物サービスその他事業

(株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 6,203,859	※ ₃ 6,869,236
受取手形及び売掛金	4,933,427	4,150,461
商品	76,589	204,432
原材料	15,626	14,403
仕掛品	185,478	173,499
その他の流動資産	472,362	538,503
貸倒引当金	△7,967	△5,919
流動資産合計	11,879,377	11,944,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ 6,696,195	※ ₃ 6,546,486
減価償却累計額	△4,237,893	△4,247,587
建物及び構築物（純額）	2,458,301	2,298,899
機械装置及び運搬具	4,571,289	4,800,155
減価償却累計額	△4,143,002	△4,204,047
機械装置及び運搬具（純額）	428,287	596,108
土地	※ ₃ 2,430,862	※ ₃ 2,416,652
リース資産	2,915,287	2,398,758
減価償却累計額	△1,458,616	△1,259,707
リース資産（純額）	1,456,671	1,139,050
その他	589,999	403,482
減価償却累計額	△288,699	△300,998
その他（純額）	301,299	102,483
有形固定資産合計	7,075,422	6,553,194
無形固定資産		
ソフトウェア	44,971	111,616
リース資産	—	203,035
その他	54,835	48,692
無形固定資産合計	99,806	363,344
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 3,129,144	※ ₁ 2,765,906
退職給付に係る資産	1,363,963	1,449,280
繰延税金資産	292,253	458,633
その他の投資及びその他の資産	581,718	586,107
貸倒引当金	△28,759	△26,296
投資その他の資産合計	5,338,320	5,233,632
固定資産合計	12,513,549	12,150,170
資産合計	24,392,927	24,094,788

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,989,008	2,555,232
短期借入金	※3 455,800	※3 375,800
リース債務	607,969	547,729
未払法人税等	189,027	275,282
未払消費税等	112,923	199,523
引当金		
製品保証引当金	34,700	28,400
賞与引当金	403,450	418,354
役員賞与引当金	17,400	19,800
その他の流動負債	205,715	183,313
流動負債合計	5,015,995	4,603,435
固定負債		
長期借入金	※3 55,500	※3 24,700
引当金		
役員退職慰労引当金	92,512	119,770
退職給付に係る負債	221,101	215,241
リース債務	964,031	905,674
その他の固定負債	145,313	53,287
固定負債合計	1,478,457	1,318,672
負債合計	6,494,452	5,922,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,125,587	15,793,569
自己株式	△734	△805
株主資本合計	15,430,603	16,098,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,043	34,968
退職給付に係る調整累計額	92,313	△14,103
その他の包括利益累計額合計	577,356	20,864
非支配株主持分	1,890,514	2,053,299
純資産合計	17,898,474	18,172,680
負債純資産合計	24,392,927	24,094,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,872,795	22,565,503
売上原価	15,318,709	16,412,610
売上総利益	5,554,086	6,152,892
販売費及び一般管理費	※1 4,537,003	※1 4,604,717
営業利益	1,017,082	1,548,175
営業外収益		
受取利息	2,585	4,104
受取配当金	56,031	61,444
不動産賃貸料	10,217	9,857
有価証券売却益	—	95
その他	16,576	16,477
営業外収益合計	85,412	91,980
営業外費用		
支払利息	19,382	16,833
その他	13,594	28,737
営業外費用合計	32,977	45,570
経常利益	1,069,516	1,594,585
特別利益		
固定資産売却益	※2 462	※2 130
投資有価証券売却益	—	75,696
特別利益合計	462	75,827
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 30,930
減損損失	—	※5 296,653
固定資産除却損	※4 1,050	※4 7,271
投資有価証券売却損	—	418
特別損失合計	1,050	335,273
税金等調整前当期純利益	1,068,929	1,335,139
法人税、住民税及び事業税	264,674	375,196
法人税等調整額	43,566	73,896
法人税等合計	308,241	449,093
当期純利益	760,688	886,046
非支配株主に帰属する当期純利益	132,300	173,071
親会社株主に帰属する当期純利益	628,387	712,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	760,688	886,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212,107	△450,441
退職給付に係る調整額	57,158	△106,416
その他の包括利益合計	※1 △154,949	※1 △556,857
包括利益	605,738	329,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,193	156,482
非支配株主に係る包括利益	131,545	172,705

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	14,549,690	△663	14,854,778
当期変動額					
剰余金の配当			△52,491		△52,491
親会社株主に帰属する当期純利益			628,387		628,387
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	575,896	△71	575,825
当期末残高	300,000	5,750	15,125,587	△734	15,430,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,396	35,154	731,550	1,768,998	17,355,327
当期変動額					
剰余金の配当					△52,491
親会社株主に帰属する当期純利益					628,387
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211,352	57,158	△154,194	121,515	△32,678
当期変動額合計	△211,352	57,158	△154,194	121,515	543,146
当期末残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,125,587	△734	15,430,603
当期変動額					
剰余金の配当			△44,991		△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			712,974		712,974
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	667,982	△70	667,912
当期末残高	300,000	5,750	15,793,569	△805	16,098,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485,043	92,313	577,356	1,890,514	17,898,474
当期変動額					
剰余金の配当					△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					712,974
自己株式の取得					△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450,075	△106,416	△556,491	162,785	△393,706
当期変動額合計	△450,075	△106,416	△556,491	162,785	274,206
当期末残高	34,968	△14,103	20,864	2,053,299	18,172,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,929	1,335,139
減価償却費	1,111,332	1,012,459
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,800	△6,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,446	14,904
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	800	2,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,538	27,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,962	△4,511
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,383	△5,859
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△160,058	△238,433
受取利息及び受取配当金	△58,617	△65,549
支払利息	19,382	16,833
有価証券売却損益(△は益)	—	△95
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△75,278
固定資産除却損	1,050	7,271
固定資産売却損益(△は益)	△462	30,874
減損損失	—	296,653
売上債権の増減額(△は増加)	△221,466	782,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,730	△114,640
その他の資産の増減額(△は増加)	12,053	△41,008
仕入債務の増減額(△は減少)	111,744	△287,641
その他の負債の増減額(△は減少)	193,534	△127,905
小計	2,010,037	2,559,399
利息及び配当金の受取額	58,617	65,549
利息の支払額	△19,344	△16,819
法人税等の支払額	△200,190	△291,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,119	2,316,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,000	△215,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	30,000	95
有形固定資産の取得による支出	△398,804	△493,241
有形固定資産の売却による収入	0	984
無形固定資産の取得による支出	△53,118	△148,071
無形固定資産の売却による収入	19,184	50,910
投資有価証券の取得による支出	△201,327	△355,394
投資有価証券の売却による収入	56,527	149,892
差入保証金の差入による支出	△30,778	△16,006
差入保証金の回収による収入	11,720	7,533
その他の支出	△13,456	△9,726
その他の収入	1,354	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,697	△813,903

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	—
長期借入金の返済による支出	△136,800	△110,800
リース債務の返済による支出	△690,379	△672,725
自己株式の取得による支出	△71	△70
配当金の支払額	△52,490	△45,049
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△9,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,771	△838,566
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	320,651	664,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,208	5,952,859
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,952,859	※ 6,617,236

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 4社

当該連結子会社は、株式会社BSNアイネット、株式会社BSNウェーブ、株式会社ビーアイテック、及び株式会社ITスクエアであります。

（ロ）非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社であります。

（ハ）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア
定額法

株式会社BSNウェーブ

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券（株式）	129,678千円	134,678千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	30,602千円	(100,000千円)	32,366千円	(100,000千円)
計	30,602 "	(100,000 ")	32,366 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	758,350 "	728,493 "
土地	1,408,912 "	1,408,912 "
計	2,267,263 "	2,237,406 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	146,300千円	35,500千円
計	146,300 "	35,500 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金（短期借入金）が含まれております。

4 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,150,000千円	5,150,000千円
当連結会計年度末未実行残高	4,685,000 "	4,785,000 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,040,901千円	1,022,457千円
給与・手当	629,909 "	636,000 "
賞与引当金繰入額	96,578 "	101,170 "
退職給付費用	57,047 "	30,208 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	656,755千円	654,126千円
賞与引当金繰入額	38,686 "	44,729 "
役員賞与引当金繰入額	17,400 "	19,800 "
退職給付費用	36,750 "	29,369 "
役員退職慰労引当金繰入額	22,838 "	28,558 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	55千円
その他の投資及びその他の資産	462 "	75 "
計	462 "	130 "

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	－千円	3,243千円
土地	－ "	27,520 "
その他の有形固定資産	－ "	166 "
計	－ "	30,930 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,896千円
機械装置及び運搬具	1,050 "	654 "
その他の有形固定資産	0 "	720 "
計	1,050 "	7,271 "

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
新潟県北蒲原郡聖籠町	データセンター	建物及び土地他	296,653

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、当連結会計年度末において、遊休資産であると判断したため、帳簿価額を正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物250,346千円、機械装置及び運搬具27千円、土地45,999千円及びその他280千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△307,342千円	△568,643千円
組替調整額	－ "	75,373 "
税効果調整前	△307,342千円	△644,017千円
税効果額	95,235 "	193,576 "
その他有価証券評価差額金	△212,107千円	△450,441千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	16,752千円	△137,360千円
組替調整額	65,489 "	△15,756 "
税効果調整前	82,242千円	△153,116千円
税効果額	△25,083 "	46,700 "
退職給付に係る調整額	57,158千円	106,416千円
その他の包括利益合計	△154,949千円	△556,857千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	958	78	—	1,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,995	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	22,496	3.75	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,036	66	—	1,102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,203,859千円	6,869,236千円
有価証券勘定	—	—
計	6,203,859千円	6,869,236千円
預入期間3か月超の定期預金	△251,000	△252,000
MMF及びCP以外の有価証券	—	—
現金及び現金同等物	5,952,859千円	6,617,236千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,203,859	6,203,859	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,933,427	4,933,427	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,831,808	2,831,808	—
資産計	13,969,095	13,969,095	
(1) 未払金	2,989,008	2,989,008	—
(2) 短期借入金	455,800	455,800	—
(3) 長期借入金	55,500	55,500	—
負債計	3,500,308	3,500,308	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,869,236	6,869,236	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,150,461	4,150,461	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,468,938	2,468,938	—
資産計	13,488,636	13,488,636	—
(1) 未払金	2,555,232	2,555,232	—
(2) 短期借入金	375,800	375,800	—
(3) 長期借入金	24,700	24,700	—
負債計	2,955,732	2,955,732	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	297,335	296,967
永久社債	—	100,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	6,203,859	—	—
受取手形及び売掛金	4,933,427	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	—	130,000	50,000
(2) その他	—	—	10,300
合計	11,137,287	130,000	60,300

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
現金及び預金	6,869,236	—	—
受取手形及び売掛金	4,150,461	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	—	200,000	60,000
(2) その他	—	—	10,300
合計	11,019,697	200,000	70,300

（注4）借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	365,000	—	—	—	—	—
長期借入金	90,800	30,800	10,800	10,800	3,100	—
合計	455,800	30,800	10,800	10,800	3,100	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	365,000	—	—	—	—	—
長期借入金	10,800	10,800	10,800	3,100	—	—
合計	375,800	10,800	10,800	3,100	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,287,869	1,583,743	704,125
債券			
公社債	130,984	130,000	984
その他	73,562	66,762	6,799
小計	2,492,415	1,780,506	711,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	66,285	75,116	△8,831
債券			
公社債	47,999	50,000	△2,000
その他	225,108	237,185	△12,077
小計	339,392	362,301	△22,908
合計	2,831,808	2,142,807	689,000

当連結会計年度（2020年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	472,400	261,114	211,286
債券			
公社債	70,579	70,000	579
その他	11,513	8,424	3,089
小計	554,493	339,538	214,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,379,752	1,497,766	△118,013
債券			
公社債	173,336	190,000	△16,663
その他	261,356	296,651	△35,294
小計	1,814,445	1,984,417	△169,972
合計	2,368,938	2,323,955	44,983

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券			
公社債	50,000	—	—
その他	6,406	—	—
合計	56,406	—	—

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	97,457	75,696	359
債券			
公社債	—	—	—
その他	47,191	95	58
合計	144,649	75,792	418

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,061,615千円	2,976,279千円
勤務費用	63,484	60,284
利息費用	25,144	23,810
数理計算上の差異の発生額	23,448	33,741
退職給付の支払額	△197,413	△175,654
退職給付債務の期末残高	2,976,279	2,918,461

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,183,278千円	4,340,243千円
期待運用収益	54,151	49,317
数理計算上の差異の発生額	40,200	△103,619
事業主からの拠出額	260,026	257,454
退職給付の支払額	△197,413	△175,654
年金資産の期末残高	4,340,243	4,367,741

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	225,484千円	221,101千円
退職給付費用	12,960	12,236
退職給付の支払額	△17,344	△18,095
制度の拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	221,101	215,241

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,976,279千円	2,918,461千円
年金資産	△4,340,243	△4,367,741
	△1,363,963	△1,449,280
非積立型制度の退職給付債務	221,101	215,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,142,862	△1,234,038
退職給付に係る資産	△1,363,963	△1,449,280
退職給付に係る負債	221,101	215,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,142,862	△1,234,038

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	63,484千円	60,284千円
利息費用	25,144	23,810
期待運用収益	△54,151	△49,317
数理計算上の差異の費用処理額	65,489	△15,756
確定給付制度に係る退職給付費用	99,967	19,020

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	82,242千円	△153,116千円
合 計	82,242	△153,116

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△132,824千円	20,292千円
合 計	△132,824	20,292

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	73%	73%
株式	17	14
現金及び預金	5	8
その他	5	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度47%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0.899%、1.650%	1.099%、1.170%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,072千円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,903千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	131,682千円	141,428千円
未払事業税	17,206 "	24,844 "
未払事業所税	5,659 "	5,671 "
貸倒引当金繰入超過額	2,310 "	1,545 "
退職給付に係る負債	77,210 "	74,517 "
役員退職慰労引当金	65,666 "	50,012 "
減損損失	21,506 "	76,450 "
一括償却資産	23,988 "	16,098 "
ゴルフ会員権評価損	12,609 "	9,807 "
投資有価証券評価損	42,685 "	22,088 "
繰越欠損金（注）	567,907 "	532,947 "
その他	56,389 "	29,456 "
繰延税金資産小計	1,024,822 "	984,867 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△290,345 "	△286,243 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△79,979 "	△34,261 "
評価性引当額小計	△370,324 "	△320,504 "
繰延税金資産合計	654,498 "	664,362 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△144,841 "	△181,901 "
その他有価証券評価差額金	△204,576 "	△11,000 "
その他	△12,827 "	△12,827 "
繰延税金負債合計	△362,244 "	△205,728 "
繰延税金資産純額	292,253 "	458,633 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	567,907	—	—	567,907
評価性引当額	—	—	—	△290,345	—	—	△290,345
繰延税金資産	—	—	—	277,562	—	—	(※2)277,562

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)				532,947			532,947
評価性引当額				△286,243			△286,243
繰延税金資産				246,704			(※2)246,704

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	2.2%
役員賞与	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.1%
住民税均等割等	0.4%	0.3%
評価性引当額等の増減	△6.5%	△0.5%
その他	2.1%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	33.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,632,200	13,290,585	950,009	20,872,795	—	20,872,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,805	92,577	480,484	649,867	△649,867	—
計	6,709,005	13,383,163	1,430,494	21,522,663	△649,867	20,872,795
セグメント利益	425,743	570,209	20,658	1,016,611	470	1,017,082
セグメント資産	13,110,175	10,429,516	1,186,518	24,726,211	△333,284	24,392,927
その他の項目						
減価償却費	348,301	760,242	4,204	1,112,748	△1,415	1,111,332
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	259,777	733,453	590	993,821	△781	993,039

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,285,506	15,393,382	886,613	22,565,503	—	22,565,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,954	102,107	465,687	641,750	△641,750	—
計	6,359,461	15,495,490	1,352,301	23,207,253	△641,750	22,565,503
セグメント利益	493,038	1,029,260	27,657	1,549,956	△1,781	1,548,175
セグメント資産	12,779,257	10,450,050	1,177,222	24,406,530	△311,741	24,094,788
その他の項目						
減価償却費	350,622	659,390	3,761	1,013,774	△1,314	1,012,459
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	782,107	316,175	378	1,098,662	△2,952	1,095,709

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,668.45円	1株当たり純資産額	2,687.06円
1株当たり当期純利益	104.75円	1株当たり当期純利益	118.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	628,387千円	712,974千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	628,387 〃	712,974 〃
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,998千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,009,512	※1 2,461,036
受取手形	108	110
売掛金	※4 1,451,853	※4 1,420,471
未収入金	181,092	188,811
貯蔵品	2,663	2,139
前払費用	100,682	106,826
その他の流動資産	40,202	35,716
貸倒引当金（貸方）	△974	△804
流動資産合計	4,785,141	4,214,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,161,819	3,244,948
減価償却累計額	△2,138,036	△2,046,146
建物（純額）	1,023,782	1,198,802
構築物	996,445	993,726
減価償却累計額	△746,243	△770,937
構築物（純額）	250,201	222,788
機械及び装置	4,333,918	4,561,135
減価償却累計額	△3,917,418	△3,977,512
機械及び装置（純額）	416,500	583,623
車両運搬具	41,408	43,091
減価償却累計額	△39,340	△40,414
車両運搬具（純額）	2,067	2,677
工具、器具及び備品	208,725	219,894
減価償却累計額	△166,312	△171,414
工具、器具及び備品（純額）	42,412	48,479
リース資産	415,675	232,621
減価償却累計額	△308,884	△130,088
リース資産（純額）	106,790	102,532
土地	1,369,460	1,401,249
建設仮勘定	189,409	—
有形固定資産合計	※1, ※3 3,400,625	※1, ※3 3,560,153
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	21,399	96,897
リース資産	—	203,035
無形固定資産合計	25,230	303,763

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,942,714	2,581,868
関係会社株式	255,213	259,213
差入保証金	22,113	21,153
美術用品	212,168	212,168
入会金	55,864	54,844
長期前払費用	24,641	22,481
前払年金費用	1,231,139	1,469,572
繰延税金資産	87,204	116,419
その他の投資及びその他の資産	5,402	4,545
貸倒引当金（貸方）	△28,759	△26,296
投資その他の資産合計	4,807,700	4,715,971
固定資産合計	8,233,556	8,579,889
資産合計	13,018,698	12,794,196
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 80,000	—
リース債務	37,035	75,351
未払代理店手数料	287,712	286,073
未払金	348,334	275,087
設備関係未払金	8,397	6,347
未払法人税等	46,835	11,859
前受金	9,107	4,330
預り金	42,730	27,695
賞与引当金	126,660	132,960
その他の流動負債	52,963	17,246
流動負債合計	1,039,777	836,953
固定負債		
長期借入金	※1 20,000	—
リース債務	77,721	254,593
長期未払金	132,250	41,520
その他の固定負債	459	459
固定負債合計	230,430	296,572
負債合計	1,270,207	1,133,525

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
施設更新積立金	1,500,000	1,400,000
設備改修積立金	200,000	400,000
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	1,073,069	1,334,355
利益剰余金合計	10,956,469	11,317,755
自己株式	△734	△805
株主資本合計	11,261,485	11,622,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487,005	37,970
評価・換算差額等合計	487,005	37,970
純資産合計	11,748,490	11,660,671
負債・純資産合計	13,018,698	12,794,196

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収入		
ラジオ収入	748,497	702,824
テレビ収入	5,001,464	4,951,435
その他の営業収入	※1 959,043	※1 705,201
営業収入合計	6,709,005	6,359,461
売上原価	※2 3,351,994	※2 2,992,178
売上総利益	3,357,010	3,367,283
販売費及び一般管理費	※2 2,931,267	※2 2,874,245
営業利益	425,743	493,038
営業外収益		
受取利息	2,501	4,021
受取配当金	※3 72,042	※3 77,611
その他	17,039	15,397
営業外収益合計	91,583	97,030
営業外費用		
支払利息	1,331	733
その他	3,185	18,387
営業外費用合計	4,517	19,120
経常利益	512,810	570,947
特別利益		
固定資産売却益	※4 462	※4 79
投資有価証券売却益	—	75,696
特別利益合計	462	75,776
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 30,930
固定資産除却損	※6 1,057	※6 7,378
投資有価証券売却損	—	418
特別損失合計	1,057	38,726
税引前当期純利益	512,216	607,996
法人税、住民税及び事業税	57,990	38,005
法人税等調整額	54,976	163,714
法人税等合計	112,967	201,719
当期純利益	399,248	406,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,200,000	—	8,108,400	1,226,312	10,609,712
当期変動額									
剰余金の配当								△52,491	△52,491
当期純利益								399,248	399,248
施設更新積立金の積立					300,000			△300,000	—
設備改修積立金の積立						200,000		△200,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	200,000	—	△153,242	346,757
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△663	10,914,799	696,443	696,443	11,611,243
当期変動額					
剰余金の配当		△52,491			△52,491
当期純利益		399,248			399,248
施設更新積立金の積立		—			—
設備改修積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△71	△71			△71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△209,438	△209,438	△209,438
当期変動額合計	△71	346,686	△209,438	△209,438	137,247
当期末残高	△734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					施設更新 積立金	設備改修 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,500,000	200,000	8,108,400	1,073,069	10,956,469
当期変動額									
剰余金の配当								△44,991	△44,991
当期純利益								406,277	406,277
施設更新積立金の積立					300,000			△300,000	—
施設更新積立金の取崩					△400,000			400,000	—
設備改修積立金の積立						200,000		△200,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	200,000	—	261,285	361,285
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	1,400,000	400,000	8,108,400	1,334,355	11,317,755

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△734	11,261,485	487,005	487,005	11,748,490
当期変動額					
剰余金の配当		△44,991			△44,991
当期純利益		406,277			406,277
施設更新積立金の積立		—			—
施設更新積立金の取崩		—			—
設備改修積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△449,034	△449,034	△449,034
当期変動額合計	△70	361,214	△449,034	△449,034	△87,819
当期末残高	△805	11,622,700	37,970	37,970	11,660,671

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	758,350 "	728,493 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	1,905,780 "	1,875,922 "

(注) 定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	100,000千円	一千円
計	100,000 "	— "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	30,602千円	(100,000千円)	32,366千円	(100,000千円)
計	30,602 "	(100,000 ")	32,366 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

- ※3 圧縮記帳
取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
構築物	40,460千円	40,460千円
計	40,460 "	40,460 "

- ※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	13,507千円	13,929千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,400,000千円	3,400,000千円
当事業年度末未実行残高	3,300,000 "	3,400,000 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
不動産賃貸収入	49,231千円	46,963千円
その他	909,812 "	658,238 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

① 売上原価

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	655,132千円	572,156千円
番組費	1,194,989 "	1,172,679 "
維持運転費	184,817 "	181,243 "
販売促進費	167,063 "	170,425 "
催物費	192,298 "	281,499 "
減価償却費	293,099 "	273,995 "
その他	664,593 "	340,176 "

② 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	265,751千円	287,326千円
賞与引当金繰入額	41,406 "	44,496 "
退職給付費用	38,779 "	12,580 "
代理店手数料	1,053,443 "	1,034,829 "
減価償却費	2,031 "	729 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	323,579 "	318,981 "
賞与引当金繰入額	18,036 "	23,070 "
退職給付費用	19,901 "	10,630 "
減価償却費	53,170 "	75,897 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取配当金	26,095千円	26,620千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	0千円	－千円
車両運搬具	－ "	4 "
入会金	462 "	75 "
計	462 "	79 "

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	－千円	2,864千円
構築物	－ "	379 "
工具、器具及び備品	－ "	166 "
土地	－ "	27,520 "
計	－ "	30,930 "

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	－千円	5,912千円
機械及び装置	1,057 "	654 "
工具、器具及び備品	0 "	811 "
計	1,057 "	7,378 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	958	78	－	1,036

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,036	66	－	1,102

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,631千円	40,558千円
未払事業税	5,707 "	6,329 "
未払事業所税	2,469 "	2,444 "
貸倒引当金	882 "	377 "
投資有価証券評価損	22,088 "	22,088 "
減損損失	21,506 "	1 "
役員退職慰労金	40,336 "	12,663 "
繰越欠損金	567,907 "	532,947 "
その他	22,987 "	20,448 "
繰延税金資産小計	722,517 "	637,859 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△290,345 "	△286,243 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△34,864 "	△34,261 "
評価性引当額小計	△325,209 "	△320,504 "
繰延税金資産合計	397,308 "	317,354 "
繰延税金負債		
退職給付引当金	△104,329千円	△188,090千円
その他有価証券評価差額金	△205,774 "	△12,844 "
繰延税金負債合計	△310,104 "	△200,934 "
繰延税金資産の純額	87,204 "	116,419 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.6%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	△1.8%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額等の増減	△13.6%	△2.5%
その他	1.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	33.2%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2020年5月12日）で別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。